



第9回議場コンサート

●目次●

主な議案のあらまし・議決結果	2
一般質問から	3～11
臨時会の開催・議決結果	11
議長コラム・議会日誌・編集後記	12

滝川市ふるさと大使の瀬戸口正樹さん
ふるさとへの熱い思いをその歌に込めて
全国各地で滝川市をPRしていただいています

2015.2.1
No.12

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

平成26年第4回定例会は、12月8日から17日までの10日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について16人の議員が一般質問を行ったほか、平成26年度一般会計補正予算、条例の制定、改正などの議案等23件を審議しました。

◎平成26年度一般会計補正予算

一般会計は、補正予算(第6号)で1億6,168万9千円を増額補正し、総額210億564万2千円となりました。

補正予算に計上された主な事業費は、人工透析患者の入院医療費等の増に伴う障害者自立支援医療に要する経費2,586万2千円、労務単価の変更に伴う滝川第三小学校改築工事費の増額のための経費2,255万3千円などです。

介護保険特別会計は、保険事業勘定で平成27年4月の介護保険制度改正に伴うシステム改修のための経費107万6千円を増額補正

し、補正後予算額は総額36億7,419万8千円となりました。

◎条例の制定・改正

10件の条例を制定、一部改正しました。また、生活保護詐欺事件に係る住民訴訟に要した弁護士費用相当額を市長、副市長、市議会議員の給与等で減額する議員提案による条例案を否決しました。

◎請願の採択

「NPO法人『日本で最も美しい村』連合への加盟に関する決議の採択を求める請願書」について、全会一致で採択することに決定し、同決議案を可決しました。

◎意見書の送付

要望意見書1件を可決し、関係機関に送付しました。

◎その他の議案等

そのほか、7件の議案等を可決、報告済としました。

平成26年第4回定例会議決結果

●平成26年度補正予算

◎	平成26年度滝川市一般会計補正予算(第6号)
◎	平成26年度滝川市介護保険特別会計補正予算(第3号)

●条例

◎	滝川市学校給食費の徴収及び管理に関する条例
○	滝川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する条例 (反対 清水)
○	滝川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例 (反対 清水)
○	滝川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する条例 (反対 清水)
◎	滝川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する条例
◎	滝川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する条例
◎	滝川市こども発達支援センター条例の一部を改正する条例
◎	滝川市国民健康保険条例の一部を改正する条例
◎	滝川市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する条例の一部を改正する条例
■	特別職の職員の給与に関する条例及び議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 (反対 坂井、渡邊龍之、小野、木下、山本、三上、堀、関藤、山口、田村、井上、柴田、荒木、大谷、窪之内)

●意見書

◎	「女性が輝く社会」の実現に関する要望意見書
---	-----------------------

●請願

◆	NPO法人「日本で最も美しい村」連合への加盟に関する決議の採択を求める請願書
---	--

●決議案

◎	NPO法人「日本で最も美しい村」連合への加盟に同意する決議
---	-------------------------------

●その他

☆	専決処分について(工事請負契約の変更)
☆	専決処分について(工事請負契約の変更)
☆	専決処分について(工事請負契約の変更)
☆	専決処分について(工事請負契約の変更)
☆	例月現金出納検査報告について
◎	公の施設の指定管理者の指定について(西町デイサービスセンター等)
◇	人権擁護委員候補者の推薦について

◎ 全会一致可決 ○ 賛成多数可決 ■ 賛成少数否決
◆ 全会一致採択 ☆ 報告済 ◇ 全会一致推薦

※本会議の様子や本誌に掲載されていない質問は、インターネットでご覧いただけます。詳しくは滝川市議会ホームページへ。

第4回例会

一般質問から



市民クラブ
木下八重子
議員

新年度予算編成の重点目標について

質問 新年度の予算編成がすでに始まり、改選期のため骨格予算になると思うが、何を優先、重点として取り組みたいと考えているのか伺う。

答弁 当初予算は骨格予算となりますが、継続的な事業は、市内の経済状況を勘案しながら切れ目なく予算化していく必要があり、最終年となる義務教育施設の耐震化や道路などの計画的なインフラ整備事業などは、当初から予算化していく必要があると考えています。

高齢者の外出時の交通手段の確保について

質問 通院や買い物の際に、自宅からバス停まで歩いて行けない方に対し、乗合タクシーではなく、

1年に何枚かタクシーチケットを配付して戸口から外出できるような施策を考えているのか伺う。

答弁 平成27年2月から実施する敬老特別乗車証事業の利用実態調査を基に、高齢者の外出支援等を福祉施策全体の中で総合的に判断し、高齢者が住み慣れた地域で安心、安全に生活できるよう検討していきます。

市立病院に機能移転した休日夜間急病センターについて

質問 平成26年10月1日から市立病院の夜間救急外来に休日夜間急病センターが機能移転したことから、市立病院の休日、夜間の患者数が増えたと思うが、市民の評価と看護師や検査技師が過剰勤務になっているのか伺う。

答弁 機能移転して2か月が経過し、この間の延患者数は644人で、前年同期との比較で181人、1日平均6・3人増加しています。大きなトラブルもなく順調に診療を行っており、スタッフの増員や他部門との連携を取って対応しています。今後も救急医療体制の維持と充実に努めていきます。

地域創生について



新政会
関藤 龍也
議員

質問 地方創生関連2法案が成立したが、本市の活性化にとってどのような打開策となるのか伺う。

答弁 地域の実情に応じた自主的な取り組みに対し国が支援する仕組みであり、これまで本市独自で取り組むことが困難であった施策、事業の実施が可能となることから、地域活性化の打開策につながることを期待しています。

質問 この法案は、市町村の努力義務として基本的方向性を示すこととされているが、本市においては検討されているのか伺う。

答弁 地方創生交付金等の支援策が国で検討されており、本市においても総合戦略策定が必要となることから、検討組織の設置も視野に入れ、早期に策定を目指します。
質問 地方再生特区として、①外国人就労都市特区、②中空知教育中心都市特区、③空の街航空都市特区などの人口減少打開策を提案

するが、考えを伺う。

答弁 そのような特区も一つの考え方だと思います。地方人口ビジョンの策定が望まれる中、これらの特区がどのような形で影響を及ぼすのかを考えながら、また、国の規制等の対応もあわせて、地方版総合戦略の策定に向け検討していきたいと考えています。

給食費の無償化について

質問 市長公約であった給食費の無償化は今後も検討されていくのか伺う。

答弁 安全、安心な給食の提供のため、老朽化が著しい給食施設の整備を最優先に進めていくことから、直ちに無償化できる状況にはありません。

質問 給食費の徴収が条例により公会計になるが、特別な理由がある場合は免除又は減免されるとなっている。3子以上の家庭に措置を適応する考えはないのか伺う。

答弁 現在の減免措置は、食物アレルギーがある場合等を想定していますが、今後そのような制度ができれば、条例に規定し実施することになると思います。



新政会
小野 保之
議員

市役所庁舎駐車場について

質問 庁舎北側の駐車場は、特に午前中が非常に混雑し、庁舎や市立病院の利用者が駐車できず困惑している人も多い。また、「個人の駐車場として利用している」、「市の職員が駐車している」との市民の声もある。除雪の問題も含めて対応が必要と思うが、考えを伺う。

答弁 来庁者の駐車スペースとして利用していただくため、不定期ですが開庁時間のほか、朝、夜にかけて状況を確認し、来庁者でないこと確認できた場合は、口頭による注意や文書等による注意喚起を行っています。職員に関しては、当然、開庁時間には駐車しないよう指導を徹底しています。

介護保険・介護認定について

質問 申請・調査・認定の段階で訪問調査があるが、適正に行われているのか伺う。また、認定に對しての苦情等はないのか伺う。

答弁 訪問調査では、できるだけ家族等の同席を原則とし、複数で行うよう努めています。訪問調査は、同じ調査員が続けて行わないよう公正・公平を期すための配慮をしており、国で定めた基準で行っていますので、その時点での心身の状況が正しく反映されているものと判断しています。

苦情等については、介護度が下がった時に問い合わせがある程度で、ほとんどありません。

パークゴルフ場について

質問 予算減少の中で工事が着工され、当初の計画より縮小されていると思うが、工事の進捗状況と、厳しい財政状況から計画の見直し等を行う考えはあるのか伺う。

答弁 平成26年度は、社会資本整備総合交付金の大幅な減額により、工事内容の見直しを余儀なくされ、オープン時期に影響のある芝の養生を最も必要とする18ホールの造成と散水設備を整備し、進捗率は約40%です。交付金が計画どおり交付されれば、平成29年度のオープンは可能と考えており、関係機関に強く要望しているところです。



市民の声連合
渡辺 精郎
議員

仮称「滝川石炭火力発電所」の再開発について

質問 泊原発再稼働に道民世論も厳しい。産炭地の露頭炭利用の石炭火力発電所誘致はどうか。

答弁 北電は国内炭を利用する発電所建設予定はないとのことですが、本市として建設を要請する考えはありません。

滝川市の人口対策について

質問 企業誘致・起業奨励・企業優遇策等で若年労働者の定着を。滝川西高校への求人数も道内外からが圧倒的。市内企業の育成を。

答弁 市内企業の振興と企業誘致の両方に取り組んでいます。優遇策として、設備投資に対する助成や用地取得に対する固定資産税相当額の助成、雇用に対する助成などを行っています。

コミセン廃止案を考え直すべき

質問 公共施設が多いことは市民

も理解しているが、公共施設マネジメント計画では、地域コミュニティセンターの小学校等への移転、集約化を進め、住民自治の大切な拠点を奪うことになる。地域の了解がない場合は存続すべき。

答弁 西小学校校区をモデルとして検討しており、地域と協議が調ったところから進めていきます。コミュニティ活動と学校教育が独立できるように検討していきます。

子どものいじめの防止等に関する条例制定後の取り組みは

質問 いじめの実態調査の結果は。また、裁判和解後の遺族からの「いじめ防止の要望書」を毎年学校で指導すべきではないか。

答弁 6月と11月に調査を実施し、防止対策に取り組んでいます。遺族の願いを様々な教育の場で活かしたいと思っています。

国の40人学級への対応は

質問 小学1年生の35人学級を40人学級に戻すことを財務省が提案している。市教委の考えは。

答弁 35人学級の存続と全ての学年への拡大を要望していきます。



市民クラブ
荒木 文一
議員

中期財政フレームについて

質問 平成27年度以降の中期財政フレームにおいて、事業の見直しによる財政健全化の重要性が説かれている。達成のための重要なファクター（要素）について伺う。

答弁 今回の財政フレームは、平成27年度から5か年の平均収支不足見込みが5億4、600万円に上るものです。原則として、財政調整基金から繰り入れしなくても運営できる事業の再構築を図る必要があります。見直し検討は、平成27年度から市に事業実施の裁量があるものについて進めていきます。

基金残高について

質問 基金残高不足は慢性的と説明されているが、滝川市の財政規模（一般会計ベースの1年間の予算額）から想定される適正基金残高はどれくらいと考えられているのか伺う。

答弁 本市の基金残高は、全国の類似団体や道内各市の状況と比較しても低い状況にあります。基金保有額の具体的な目標設定は行っていないませんが、突発的な財政支出があった場合でも対応できる額の確保が必要で、一般的な適正水準とされる標準財政規模の10％を確保したいと考えています。

北海道医療大学との連携協定について

質問 北海道医療大学との連携協定締結後の連携内容と評価について伺う。

答弁 4部会体制の中で「保健・医療・福祉の向上」、「人材育成・教育振興」、「地域振興・まちづくり」等に関する幅広い分野で更に連携を深めていきます。

例えば、滝川市立高等看護学院への講師派遣をこれまで以上に要請することや、大学側が企画する「虚弱高齢者の健康増進プログラム」を本市で実施することの検討など、相互の発展とともに、大学が保有する様々な財産をどんどん取り入れ、包括連携協定を十分活かしていきたいと考えています。



市民クラブ
大谷久美子
議員

子育て支援について

質問 障がいを持った子の学童保育の状況はどのようになっているのか。障がいがあっても、地域の子ども達や兄弟と一緒に学童クラブに通わせたい保護者もいるのではないかと。国が指導員を置くための経費やバリアフリー化の工事費を補助し、学童保育でも受け入れが増えてきているようだが、本市の考えを伺う。

答弁 学童クラブは6か所開設しており、対象となる児童が何人かいますが、特別な対応は必要としない状況です。全国的には、指導員の配置やバリアフリー化の工事費も補助の対象とされていますが、障がいのある子の学童クラブへの受け入れ拡充については、今後の検討課題とさせていただきます。

少人数学級の導入について

質問 本市の少人数指導は高く評価

価され、保護者からも拡大を望む声が大きいが、新年度に向けて市としての考えを伺う。

答弁 35人学級については、全ての学年への拡大が必要と認識しており、現行制度から後退するという考えには至っていません。

本市においては、習熟度に応じて授業を行う「少人数指導」や学校に配置した「学びサポーター」を活用し、担任と複数できめ細やかな指導を実施しており、各学校に配置するマンパワーを活かした指導・支援体制を、新年度においても継続したいと思っています。

通級指導教室に通う子の保護者への交通費の支給状況と全額助成の考えについて

質問 子どもの通う学校に教室があれば保護者の負担はかからない。交通費の全額助成を検討されているかがか。

答弁 自家用車を利用し送迎する場合はガソリン代相当分を、バス利用者は片道分の支給をしています。今後も通級指導教室の増設により負担軽減に努めていきたいと考えています。

地域活性化対策について



新政会
坂井 英明
議員

質問 駅前再開発ビル側からの再生案の提案待ちとのことだったが、今後の対応について伺う。

答弁 平成23年にビルの無償譲渡の検討要請がビル側からありましたが、譲渡に際しての条件が折り合わないことを理由に検討要請が取り下げられ、その後ビルの所有者が次々と変更される中で、市民やビルに関わる人たちの再開発事業に対する思いは以前とは違う形になってきていると感じています。

現在、市ではストックマネジメントの考え方による公共施設の統廃合を進めてきており、「駅前ひろばく・る・る」、「親子ひろば」とん」、「たきかわホール」を駅前再開発ビルで維持する必要があるのか、また、施設の利便性やビルの利用に係る冷暖房等のサービスの状況など、費用対効果をあらためて検討する時期にきており、事業受託団体とも協議を進めることが必要と考えています。

必要と考えています。

質問 国のにぎわい補助金を活用した事業の継続と商店主の高齢化などへの対策として、次の担い手づくりを念頭に置いた政策について伺う。

答弁 今年度、各商店街は国のにぎわい補助金を活用した様々なソフト事業を展開し、中でも鈴蘭中央商店街と國學院大學北海道短期大学の学生が連携した「大学生カフェ」や銀座商店街と滝川西高生が連携した「生徒企画商品販売」などは、新たな賑わいの創出として高く評価されるものです。

来年度におきましても、引き続き商店街と将来を担う若者との連携、更には「たきかわ職人支援研究会」で提案される事業が、人材育成や新規開業につながるものと期待をする一方、行政としても、地域外の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の維持、強化に力を入れている近隣自治体の取り組みや国等で整備される補助制度の動向などの各種情報を積極的に収集しながら、商店街に効果的な事業に対して支援を図りたいと考えています。

高齢者対策について



新政会
山口 清悦
議員

質問 厚生労働省では、高齢者施策の一つとして平成25年に始まった5か年のオレンジプランの中で、地域での日常生活や家族の支援強化策として「認知症カフェ」の普及を推進している。開始当初は家族会や医療機関、福祉施設、NPO等が運営主体だったが、現在、自治体が開設するものが増えてきており、全国各地で200か所以上増加している。

そこで、本市の認知症対策の考え方や実施状況、実施予定について伺う。また、今後ますます認知症は増え続けるので、町内会単位の「ふれあいサロン」や商店街の空き店舗での「認知症交流所」なども視野に入れてまちづくりを進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 認知症カフェは本人と家族、地域住民の方など誰でも参加でき、皆さんでお茶を飲みながら団らんや情報交換などを行い、楽しい時間を過ごしていただく場です。認知症の方や家族の居場所づくりや支援が目的で、全国で開設されてきており、家族会発展型、グループホームや特養などの専門施設発展型、地域住民の集い型、NPO型など様々な運営形態があります。本市では現在、認知症の方と共に歩む家族の会「あけぼの会」が認知症カフェと同様の活動を行っています。また、市では介護者の集いを年2回実施し、家族の相談支援も行っています。

第6期介護保険事業計画の大きな柱としても認知症施策の推進があり、家族支援の有効な事業として認知症カフェの普及促進を計画に位置付けたいと考えていることから、地域のグループホームの協力をいただき、新年度から数か所で実施の方向で調整中です。今後は更に各地域の「いきいき百歳体操」の延長での実施や、高齢者ふれあいサロン「まちぶら」、滝の川地区で取り組まれている「地域カフェ絆」などの身近な場所での設置について、道内外の先行事例も参考にしながら、普及促進に努めていきたいと考えています。



公明党
三上 裕久
議員

インターネットを利用したクラウドファンディングについて

質問 クラウドファンディングとは、賛同するアイデアやプロジェクトに対して不特定多数の方から寄付を募り、インターネットを利用して資金調達を行う仕組みであるが、この手法を使って滝川のアアイデアやプロジェクトなどの事業に対し賛同された方に寄付をお願いし、資金の調達を図るべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 このような取り組みは、インターネット上での社会貢献に参加したいと答える人が58%に上っていることから、可能性はあると考えています。

今後、世代間の認知度を考慮しながら検討していきます。

消費者教育の推進について

質問 近年、インターネット社会の進展などにより高齢者や子どもたちの相談件数や被害が増加傾向

にある。消費者の被害防止と消費生活の安定向上をより一層図るべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 滝川消費者協会による消費生活相談、出前講座、啓発活動などを実施しており、滝川西高校や滝川第一小学校においても契約等に関する出前講座を実施するなど、子どもの時からの消費者教育を継続し、学校では副教材の活用も積極的に行っています。

また、今後においては、時機を見て、消費者教育の推進計画を立てることを検討していきます。

域学連携について

質問 近年、大学生が地域に入り、地域の課題解決や地域づくりなどに取り組む事例が増えている。この取り組みを通して地域おこしの更なる推進を図るべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 これまでも國學院大學北海道短期大学の学生や高校生との連携で、様々なまちづくりを推進してきました。今後においても、学校との連携を深め、相乗効果を高めることで、まちづくりを進めていきます。



市民クラブ
窪之内美知代
議員

「日本で最も美しい村」江部乙協議会への継続的支援を

質問 江部乙の地域団体が構成した「協議会」の活動は、江部乙振興や滝川のまちづくりに大きな力を発揮すると考えるが、継続的な資金支援と活動支援について市長の考えを伺う。

答弁 今後、「協議会」が中心となり、江部乙地区の美しい景観や環境・文化を将来にわたって守り、これらを活かした地域の活性化を図る活動に期待しています。市としても、市長としても、必要に応じて支援を行っていきます。

中空知定住自立圏共生ビジョンに基づく重点事業について

質問 「共生ビジョン」では具体的事業内容と事業費が列記されているが、新年度から実施予定の重点事業及び懸念される課題は何か伺う。

答弁 具体的には、医療分野にお

いて各自治体病院が電子カルテ等の基盤整備を進め、診療情報共有ネットワークシステムの構築を目指すこと。防災分野では防災訓練の広域実施や広域防災体制整備強化について検討を進めています。

財源が確保されているとはいえず課題はありますが、既存事業を中心に構成されているので、ある程度の財源確保は見込まれます。

地域振興を担う専門部署設置を

質問 本市は滝川市街地、江部乙市街地、東滝川市街地の3つの市街地を中心としたコンパクトシティのまちづくりを掲げているが、各地域の振興には広範囲にわたる課題がある。どのように地域振興を図るのかを考える専門部署の設置について、見解を伺う。

答弁 地域振興はオール滝川・オール市役所で行うため、担当セクションは必要ないと考えています。総合計画の推進ということでは、市長・副市長のブレーンである企画課が要ですが、各部署が情報を共有し、横の連絡をしつかりしていくことで地域振興につながる行動ができるかと考えています。



市民クラブ
柴田 文男
議員

緑寿園の建て替えについて

質問 滝川市社会福祉事業団が、江部乙町東13丁目の国道沿いに建て替えを予定しているが、「日本で最も美しい村」連合加盟にあたっては、景観等への十分な配慮がなされるべきではないか。

答弁 事業団が現在進めている基本設計においても、「美しい村をつくる」を基本コンセプトとして江部乙町の伝統・文化・風景を意識した設計を進めています。新築移転される建物は全国的に見ても大規模なものとなる予定であり、景観と調和したものとなるよう市も一緒に検討していく予定です。

質問 過大投資とならないよう、将来負担の低減に努力すべきと思うが、現状での分析について伺う。

答弁 建設経費の増大により、当初の見込みを上回る投資を行うこととなりますが、国や北海道などからの助言を参考に、健全な運営が担保されるよう事業団と一体と

なっており、計画づくりに取り組みます。

35人学級の拡大について

質問 35人学級の維持に懸命の努力をされている市長をはじめ、教育関係者に敬意を表する。本市独自の「小学校全学年の35人学級」導入へ向けた考えを伺う。

答弁 実践研究事業として導入している学校からは、多くの成果が報告されており、子ども達へのきめ細やかな指導につながっています。全学年35人学級につきましては、本市教育の重点施策と位置付けており、拡充の要望を踏まえ、費用対効果など十分に検討していきます。

質問 小学校での空き教室を利用した「イングリッシュ・ルーム」の導入について伺う。

答弁 今年度、同様の取り組みを江陵中学校で行いましたが、子ども達のコミュニケーション能力の開発・育成につながるとともに、外国語指導助手のネイティブな英会話と触れ合うことによる国際的感性の醸成も期待されるところです。中学校での実践も踏まえ、活用を検討したいと考えています。



市民クラブ
山本 正信
議員

新たな滝川農業の構築について

質問 平成25年第3回定例会でも農業所得確保のための新たな滝川農業の構築対策を伺ったが、その後の取り組みの進捗状況と農家戸数の減少を食い止める対策を検討しているのかを伺う。

答弁 農業者の所得確保のために、農産物の直接販売や付加価値向上対策としての6次産業化の推進、生産性向上と作業効率向上のための生産基盤の整備事業を進めています。また、農業法人の育成・高収益作物の導入など、力強い滝川農業づくりに努めています。

農家戸数減少対策では、新規就農者の募集等あらゆる対策を講じ、担い手確保に努めていきます。

米の作況と今後の対策について

質問 平成26年産米の価格下落に対し、担い手経営安定対策が発動になるが、交付が平成27年6月であり、それまでの間は無利子融資

が実施されること。国に更なる対策・支援を求めているのか伺う。

答弁 国では、大量発生した未熟米を考慮した収量で交付金を算定する方向で検討中とのことであり、国への要望については、収入減少影響緩和対策の結果を注視し、他市町村・関係機関と連携しながら必要に応じて行っていく予定です。

質問 本市独自の資金の対応の考えはあるのか伺う。

答弁 現在、国では当面の資金繰りとして、米生産者に対して農林漁業セーフティネット資金の貸付を一年間無利子対応すると聞いており、現時点では、市として独自の対応は考えていません。

米穀調製施設の老朽化対策について

質問 滝川市穀類乾燥調製施設（北の米蔵）の施設機器の老朽化対策について、JAたきかわと協議して検討したいとのことだったが、その進捗状況を伺う。

答弁 JAたきかわが平成27年からの3か年計画を策定中であり、その結果を踏まえ、今後も協議を進めていきます。



新政会
渡邊 龍之
議員

流通団地の現状について

質問 流通団地において、6次産業化の推進策として食品製造業者に積極的な企業誘致を講じる施策について、考えを伺う。

答弁 6次産業化の推進には、企業の参入・関与が不可欠と考えており、市内の農業者や食品製造業者とのマッチングも視野に入れ、企業訪問を実施しています。

農業を活かした関連産業の誘致として食品製造業は重点テーマと位置付けていますが、他市町村の事例では、まずは原料の供給からかわりを深め、取扱量が増えてきた時点で工場の進出といったケースもあることから、市内で生産される農産物を、利用していただける企業に対し紹介するところから取り組みを進めています。

認知症高齢者について

質問 認知症を持つ家族を地域でどのように支えるかについて伺う。

また、施設入居者以外の単身世帯に対する福祉対策の考えについて伺う。

答弁 まずは認知症について正しく理解していただくことが重要であり、町内会、職場、学校、サークル等へ講師を派遣しての認知症についての講座の実施や「認知症サポーター養成講座」の開催、また、包括支援センター自らも地域の集いを訪問し、できるだけ多くの方々に正しく認知症を理解していただけるよう働きかけています。

施設入所者以外の単身で生活される認知症の方も、今後増えることが予想されますが、早期発見と早期治療で進行を遅らせることが可能と言われているため、できるだけ早い受診につなげる働きかけや、高齢者福祉サービスの友愛訪問、高齢者見守り支援センターの安否確認事業等を活用しながら、認知症の早期発見と見守りに努めていきます。

また、地域ケア会議においても、地域住民の参加を得ながら、本人、家族、関係者が地域の中で助け合いながら生活が続けられる方法を検討していきます。



公明党
堀 重雄
議員

行財政改革について

質問 新年度以降の市役所改革について、市長の考えを伺う。

答弁 市役所のスリム化に向け、組織の見直し、アウトソーシングの導入など、民間活力を活用していきます。

人口減少問題について

質問 本市の人口減少に対する取り組みを伺う。

答弁 人口減少に対する対応として、少しでも減少に歯止めをかけるようと、総合計画に基づいて計画の着実な推進に努めてきました。具体的な取り組みとして、子育て支援では、延長保育、病後児保育、ファミリーサポートセンター事業、放課後児童クラブなどを実施しています。

雇用では、農業関連や再生可能エネルギーなどの企業誘致、新規就農者の育成確保、地場企業の育成、事業者誘致などに取り組んでいます。

います。

今後は、出産から子育てまでの支援、医療福祉の向上、生活環境の充実、産業振興、雇用創出などの観点から、人口定住に向けて、国の地方創生の動きと連動しながら対策を講じていきます。

福祉行政について

質問 本市の少子高齢化に対する取り組みを伺う。

答弁 子を持つ親が安心して就業できる環境づくりに向け、保育サービスや子育て支援の充実、児童の健全育成など、子どもに関する施策を総合的に推進していきます。また、新年度以降、不妊治療の助成の導入を前向きに検討していきます。

高齢者施策としては、介護予防、健康づくり、認知症予防、生活支援サービスの充実などを実施しています。また、国の地方創生本部のヒアリングで、プラチナタウンプロジェクトを提案させていただきました。

今後とも高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して健やかに暮らせる環境づくりに努めていきます。



新政会
井上 正雄
議員

地方創生について

質問 まち・ひと・しごと創生会議ヒアリングでの市長の人口減少問題への提案・提言について、今後どのように取り組むのか伺う。

答弁 今後、本市の総合戦略を早期に策定し、各プロジェクトの実現に向け、国、政府と連携しながら進めていきます。

東滝川畜産試験場跡地の有効利用について

質問 懸案であった跡地の有効利用については、(株)北栄ファーム、(株)タ張ツムラの進出が決まり大変喜んでいるところだが、生薬の乾燥、加工工場の誘致の可能性は。

答弁 (株)北栄ファームは、現在17haの圃場でキャベツ等を栽培し、今後も生産向上を図っていくと聞いています。(株)タ張ツムラは、北海道から60haを借り受け、平成26年秋から一部で薬用作物の試験栽培を開始しています。(株)タ張ツム

ラの計画の中には、乾燥調製施設、一次加工処理も含まれています。今後の生薬の作付、収穫状況によって判断されるようです。

環境・エネルギー政策について

質問 再生可能エネルギー普及の考え方と本市の現況について伺う。

答弁 本市は平成18年に環境基本計画を策定し、環境政策の面からも省エネ・創エネに取り組んでいます。特に大規模太陽光発電の導入に力を入れ、現在6件、合計8,000kWの計画が動いています。

旧東栄小学校校舎の活用は

質問 解体が有効利用か、今後の方針について伺う。

答弁 現時点での解体は考えていません。校舎、体育館を公募提案型等で一括売却する方針ですが、地域活性化につながるような活用方法を検討していきます。

国道12号、38号拡幅について

質問 国道12号、38号の4車線化は今後とも要望するのか伺う。

答弁 今後とも両線の4車線化は要望を続けます。



日本共産党
清水 雅人
議員

議員の政務活動費について

質問 議会運営委員会は、政務活動費を月1万5000円から月2万5000円へと1万円上げることを確認したが、日本共産党は委員外議員として反対を表明した。

その後、議長が市長に対し特別職報酬等審議会への諮問の要請文を提出し、市長からは回答書が出されたが、市長は要請について、どのように検討を進めてきたのか伺う。

答弁 議員各位の調査研究、自己研さんと資質向上に向けた精力的な議員活動に対して心から敬意を表します。政務活動費に係る協議経過についても十分理解できる点もありましたが、現在、財政健全化に向けた具体的な対応を検討している最中にあることから、現時点で市長として特別職報酬等審議会に諮問する時期ではないと判断し返答しました。

質問 市長の英断に心から敬意を

表する。一方、議会からの正式な要請に市長が応じないという重い判断。ぜひ市民に伝えるべき。

議会運営委員会では、市長の回答を受け入れるという結論が出て、私は議会だよりへの掲載、議長の記者発表を提案したが、認められなかった。市民の関心が高いので、広報たきかわに経過や市長の回答を掲載することを要望する。

答弁 すでに新聞報道等がされており、十分だと思っているのですが、その考えはありません。

機動連隊誘致について

質問 自衛隊協力会滝川隊区連合会(会長 前田市長)の市町長が防衛省要望を行った。駐屯地のどのような増強を想定して要望したのか。全国に99両配備される機動戦闘車が配備されると考えているか。

答弁 装備が拡充される可能性はあると思いますが、公表されていないので、わかりません。

質問 誘致する対象がどんな装備なのか不明のまま誘致するといふことは問題。これは市民に対して無責任だと思いませんか。

答弁 無責任とは思っていません。

その他の一般質問

■木下八重子 議員

- 1 男女共同参画の促進について
- 2 広報たきかわによる市立病院の看護師募集について
- 3 滝川西高等学校の将来展望について

■関藤龍也 議員

- 1 ボランティア活動の活動拠点としてのまちづくりセンターの活用の実態について



▲まちづくりセンターみんくる

■荒木文一 議員

- 1 市政功労者・市議会議員の弔慰金について

■大谷久美子 議員

- 1 障がいを持った子のデイサービスやショートステイの状況は
- 2 教育予算の増額について
- 3 教育環境の整備について

■坂井英明 議員

- 1 市政運営における短期、中期、長期的課題について
- 2 景気停滞に対する市民生活への対策について
- 3 定住自立圏への取り組みについて

■山口清悦 議員

- 1 各種団体との連携について
- 2 投票立会人の構成について

- 3 学校図書館の標準蔵書数と達成率について

■井上正雄 議員

- 1 アベノミクス効果について
- 2 空知川の排水対策について
- 3 オリンピック・パラリンピック合宿誘致について



▲B & G海洋センター

■窪之内美知代 議員

- 1 新年度予算編成の考え方と財政調整基金取り崩しについて
- 2 公共施設の受動喫煙防止対策の現状と全面禁煙計画について
- 3 子ども子育て支援法の施行による新たな事業実施や事業拡充について

■渡邊龍之 議員

- 1 次期市長選立起について
- 2 在宅介護の実態調査について

■堀重雄 議員

- 1 地方創生への見解について
- 2 子ども達の才能を開花させる教育行政について

■清水雅人 議員

- 1 差押えの解除について
- 2 米麦ばら調製施設について
- 3 小中学校の大规模改修・改築計画について



▲米の収穫作業

臨時会の開催

平成26年第4回臨時会は10月23日に、第5回臨時会は11月28日に開催されました。

第4回臨時会

公の施設の指定管理者の指定についての議案1件の審議を行い、滝川ふれ愛の里地ビール製造施設の管理を行わせる指定管理者に「大雪地ビール株式会社（旭川市）」を指定しました。

第5回臨時会

衆議院の解散に伴う選挙費用に係る補正予算の専決処分を承認したほか、専決処分の報告1件を報告済としました。また、平成26年人事院勧告に伴う国家公務員の給与と改定に準じた一般職の職員の給与を改定するための条例と、生活保護詐欺事件に係る住民訴訟に要する弁護士費用を支出するための経費と給与改定を含む一般会計補正予算（第5号）、給与改定に関連する特別会計、事業会計6件の補正予算案を可決しました。

平成26年第4回・第5回臨時会議決結果

●第4回臨時会 平成26年10月23日開催

◎	公の施設の指定管理者の指定について（地ビール製造施設）
---	-----------------------------

◎ 全会一致可決 ★ 報告承認 ☆ 報告済

●第5回臨時会 平成26年11月28日開催

★	専決処分について（平成26年度滝川市一般会計補正予算（第4号））
☆	専決処分について（訴えの提起）
◎	平成26年度滝川市一般会計補正予算（第5号）
◎	平成26年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
◎	平成26年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第1号）

◎	平成26年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第2号）
◎	平成26年度滝川市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
◎	平成26年度滝川市下水道事業会計補正予算（第1号）
◎	平成26年度滝川市病院事業会計補正予算（第2号）
◎	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議長コラム

いよいよ決戦の春



昨年12月8日から17日まで、第4回定例会が開催されました。今定例会は、16人の議員が一般質問に登壇いたしました。一般質問は、通常議長、副議長が登壇することはありませんので、全員が登壇したことになります。恐らく、当市議会の歴史上、初めてではないでしょうか。

いよいよ決戦の春が近づいてまいりました。我がまちの将来を想い、志を高く、それぞれに我がまちのあるべき姿を掲げ、多くの方々を選挙に臨んでまいります。

市民の皆さまには、どうか関心をお寄せいただき、投票に行ってくださいますよう、お願い申し上げます。

今年一年も、市政発展に向けて誠心誠意努めてまいりますので、より一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

滝川市議会議長

水口典一

議会目録 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

10. 1	新潟県三条市議会「自民クラブ」一行4人が、心の教育推進事業の調査のため来市した。	11. 18	長崎県五島市議会「創政会・研政会」一行8人が、農業振興の調査のため来市した。
10. 7	愛知県豊田市議会「自民クラブ・市民フォーラム・みんなのとよた」一行11人が、心の教育推進事業の調査のため来市した。	11. 20	宮城県富谷町議会「フォワード富谷」一行4人が、滝川市子どものいじめの防止等に関する条例の調査のため来市した。
10. 9	第30回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	11. 21	第42回総務文教常任委員会を開催した。
10. 10	第41回総務文教常任委員会を開催した。	11. 21	第44回経済建設常任委員会を開催した。
10. 14	第31回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	11. 21	第46回厚生常任委員会を開催した。
10. 14	第43回経済建設常任委員会を開催した。	11. 25	第59回議会運営委員会を開催した。
10. 16	千葉県流山市議会「市民経済常任委員会」一行9人が、自然エネルギーの活用の調査のため来市した。	11. 25	第45回経済建設常任委員会を開催した。
10. 20	第58回議会運営委員会を開催した。	11. 25	第47回厚生常任委員会を開催した。
10. 22	福岡県小郡市議会「総務文教常任委員会」一行7人が、心の教育推進事業の調査のため来市した。	11. 26	第48回厚生常任委員会を開催した。
10. 23	第4回市議会臨時会が開催された。	11. 28	第60回議会運営委員会を開催した。
10. 23	第45回厚生常任委員会を開催した。	11. 28	第5回市議会臨時会が開催された。
10. 27	帯広市議会「市政会」一行3人が、そらぶちキッズキャンプの調査のため来市した。	11. 28	第43回総務文教常任委員会を開催した。
10. 31	第14回議会改革特別委員会を開催した。	12. 2	第32回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
11. 5	三重県鳥羽市議会一行3人が、滝川市子どものいじめの防止等に関する条例の調査のため来市した。	12. 2	第61回議会運営委員会を開催した。
11. 13	栃木市・岩舟町合併記念式典に出席のため、議長が栃木市に出張した。	12. 8	第4回市議会定例会が開催された。
11. 13	当別町議会「清流・清友会」一行9人が、空き家等の適正管理に関する条例の調査のため来市した。	12. 8	第62回議会運営委員会を開催した。
		12. 15	第9回議場コンサートを開催した。
		12. 15	第63回議会運営委員会を開催した。
		12. 16	第15回議会改革特別委員会を開催した。
		12. 18	第49回厚生常任委員会を開催した。
		12. 19	第46回経済建設常任委員会を開催した。
		12. 19	第44回総務文教常任委員会を開催した。

編集後記

表紙を飾った議場での瀬戸口正樹さんのミニライブでは、今も復興支援活動が続けている東日本大震災の被災地とふるさと滝川への熱い思いを感じました。このような人たちがいる限り、滝川の未来は明るいと感じました。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 窪之内 美知代
副委員長 渡邊 龍之
委員 三上 裕久
委員 清水 雅人

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一

傍聴してみませんか

平成27年第1回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

3月3日(火) 本会議
3月4日(水) 本会議
3月10日(火) 本会議 一般質問
3月11日(水) 本会議 一般質問
3月12日(木) 本会議 一般質問等
3月20日(金) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認して下さい。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048